

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成28年10月 1日

至 平成28年12月31日

京セラ株式会社

【表 紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
第2	【事業の状況】	4
1	【事業等のリスク】	4
2	【経営上の重要な契約等】	4
3	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3	【提出会社の状況】	12
1	【株式等の状況】	12
2	【役員の状況】	14
第4	【経理の状況】	15
1	【四半期連結財務諸表】	16
(1)	【四半期連結貸借対照表】	16
(2)	【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	18
(3)	【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	22
2	【その他】	59
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	60

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 京セラ株式会社

【英訳名】 KYOCERA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 悟 郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 075（604）3500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経理財務本部長） 青 木 昭 一

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 075（604）3500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経理財務本部長） 青 木 昭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,093,030 (370,453)	1,014,628 (361,385)	1,479,627
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	97,390	98,706	145,583
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	59,504 (8,712)	70,852 (34,699)	109,047
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	159,836	66,794	109,969
株主資本 (百万円)	2,331,235	2,315,061	2,284,264
総資産額 (百万円)	3,178,037	3,092,949	3,095,049
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	162.20 (23.75)	192.88 (94.36)	297.24
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	162.20	192.88	297.24
株主資本比率 (%)	73.4	74.8	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,694	95,214	194,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65,763	△98,732	△106,809
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,644	△46,790	△50,608
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	351,465	330,726	374,020

(注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社における事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

(1) 当社における吸収合併及び事業承継

半導体部品関連事業

当社は、平成28年4月1日に、当社の連結子会社である京セラサーキットソリューションズ(株)と京セラケミカル(株)を吸収合併しました。

平成28年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 京セラサーキット ソリューションズ(株)	京都市 伏見区	4,000百万円	有機多層パッケージ 及び多層プリント配 線板の開発、製造 並びに販売	100.00	有	当社が 投資資金 及び 運転資金 を貸付	当社へ製品を 供給	当社より 工場、土 地並びに 事務所 賃借
京セラケミカル(株)	東京都 品川区	10,172百万円	半導体関連材料等の 開発、製造並びに 販売	100.00	有	—	当社へ製品を 供給	当社より 事務所 賃借

ファインセラミック応用品関連事業

当社は、平成28年4月1日に、当社の連結子会社である(株)京セラソーラーコーポレーションの太陽光発電機器の販売事業の会社分割及び当社による承継を行いました。

平成28年4月1日現在

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) (株)京セラソーラー コーポレーション	京都市 伏見区	310百万円	ソーラー機器の 販売及び施工	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け国内 で販売	当社より 事務所 賃借

電子デバイス関連事業

当社は、当社の連結子会社である日本インター(株)の全株式を取得し、平成28年8月1日に同社を吸収合併しました。

平成28年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日本インター(株)	神奈川県 秦野市	2,251百万円	電子デバイス関連 製品の開発、製造 並びに販売	70.23	有	—	当社より製品の 供給を受け主に 国内で販売	—

(2) 当社の関係会社における吸収合併

平成28年7月1日に当社の連結子会社であるKyocera International, Inc. は、同社の連結子会社であるKyocera Industrial Ceramics Corporation、Kyocera America, Inc.、Kyocera Solar, Inc. 並びにKyocera Communications, Inc. を吸収合併しました。

平成28年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) Kyocera Industrial Ceramics Corporation	Hendersonville North Carolina, U. S. A.	US \$ 1,250千	セラミック関連製品 及び電子デバイス関 連製品等の製造及び 販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け北米地域 で製造及び販売	—
Kyocera America, Inc.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 15,000千	セラミック関連製品 の開発、製造並びに 販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け北米地域 で製造及び販売	—
Kyocera Solar, Inc.	Scottsdale Arizona, U. S. A.	US \$ 17千	ソーラー機器の製造 及び販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より半製品 の供給を受け、 当社子会社へ製 造を委託し北米 地域で製品を販 売及び当社へ製 品を供給	—
Kyocera Communications, Inc.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 10,000千	通信機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品の 供給を受け北米 地域で販売	—

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合を内数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収合併契約

当社は、平成28年8月26日に開催した取締役会において、医療材料事業のさらなる拡大に向け、経営基盤を強化するために、平成29年4月1日を効力発生日として、当社100%連結子会社である京セラメディカル㈱の吸収合併を行うことを決議し、平成28年8月31日付けで合併契約を締結しました。

また、当社は、平成28年11月28日に開催した取締役会において、電子デバイス関連事業のさらなる拡大に向け、経営基盤を強化するために、平成29年4月1日を効力発生日として、当社100%連結子会社である京セラクリスタルデバイス㈱及び京セラコネクタプロダクツ㈱の吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結しました。

(2) 株式譲渡契約

平成28年12月6日、当社の連結子会社 京セラドキュメントソリューションズ㈱は、ドキュメントソリューションとITサービスを融合させた包括サービス事業への進出を図るために、英国のAnnodata Limited及びAnnodata Communication Systems Limitedの発行済株式を取得することに関して、両社株主と株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、京セラドキュメントソリューションズ㈱は、同日に、両社の発行済株式の90%を取得しました。残る発行済株式の10%は今後取得する予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の状況

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,093,030	100.0	1,014,628	100.0	△78,402	△7.2
営業利益	66,020	6.0	67,102	6.6	1,082	1.6
税引前四半期純利益	97,390	8.9	98,706	9.7	1,316	1.4
当社株主に帰属する四半期純利益	59,504	5.4	70,852	7.0	11,348	19.1
米ドル平均為替レート (円)	122	—	107	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	118	—	—	—

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）における国内経済は、輸出の改善や民間企業設備投資の増加が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費の増加を主因に伸びた一方、欧州経済は低調に推移しました。また、中国経済は、自動車や住宅の販売は増加したものの、成長率は引き続き鈍化傾向となりました。当第3四半期連結累計期間の為替レートは、平成28年11月の米国大統領選後は急激な円安方向に転じたものの、前第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に比べ円高となりました。

当社の主要市場においては、自動車市場は中国や欧州での販売増加を背景に堅調に推移しました。情報通信市場では、スマートフォンの出荷台数の伸び率の鈍化は継続しているものの、小型高機能部品の需要は増加しました。一方、太陽電池市場では世界的に製品価格の下落が進み、国内では固定買取価格の引き下げの影響により需要が減少しました。

当第3四半期連結累計期間は、円高の影響を主因として、売上高は前第3四半期連結累計期間を78,402百万円（7.2%）下回る1,014,628百万円となりました。

一方、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1,082百万円（1.6%）増加の67,102百万円、税引前四半期純利益は同1,316百万円（1.4%）増加の98,706百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同11,348百万円（19.1%）増加の70,852百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結累計期間に比べ15円（12.3%）円高の107円、対ユーロは同16円（11.9%）円高の118円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ約900億円、税引前四半期純利益は約230億円押し下げられました。

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	70,342	6.4	71,027	7.0	685	1.0
半導体部品関連事業	180,125	16.5	181,309	17.8	1,184	0.7
ファインセラミック応用品関連事業	177,763	16.3	159,166	15.7	△18,597	△10.5
電子デバイス関連事業	219,780	20.1	209,799	20.7	△9,981	△4.5
部品事業計	648,010	59.3	621,301	61.2	△26,709	△4.1
通信機器関連事業	124,178	11.4	99,018	9.8	△25,160	△20.3
情報機器関連事業	245,375	22.4	227,750	22.4	△17,625	△7.2
機器事業計	369,553	33.8	326,768	32.2	△42,785	△11.6
その他の事業	106,855	9.8	96,446	9.5	△10,409	△9.7
調整及び消去	△31,388	△2.9	△29,887	△2.9	1,501	—
売上高計	1,093,030	100.0	1,014,628	100.0	△78,402	△7.2

(百万円)

税引前四半期純利益	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,860	16.9	9,678	13.6	△2,182	△18.4
半導体部品関連事業	37,435	20.8	19,389	10.7	△18,046	△48.2
ファインセラミック応用品関連事業	12,498	7.0	9,258	5.8	△3,240	△25.9
電子デバイス関連事業	3,784	1.7	21,376	10.2	17,592	464.9
部品事業計	65,577	10.1	59,701	9.6	△5,876	△9.0
通信機器関連事業	△3,945	—	△4,246	—	△301	—
情報機器関連事業	17,484	7.1	20,041	8.8	2,557	14.6
機器事業計	13,539	3.7	15,795	4.8	2,256	16.7
その他の事業	△1,988	—	△2,708	—	△720	—
事業利益計	77,128	7.1	72,788	7.2	△4,340	△5.6
本社部門損益及び持分法投資損益	20,250	—	26,995	—	6,745	33.3
調整及び消去	12	—	△1,077	—	△1,089	—
税引前四半期純利益	97,390	8.9	98,706	9.7	1,316	1.4

(注) 第62期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)までは「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、第63期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

なお、当組み替えにより、前第3四半期連結累計期間の「半導体部品関連事業」の事業利益には資産の売却益約120億円を計上しています。

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

① ファインセラミック部品関連事業

自動車用部品や半導体製造装置用部品の売上は増加したものの、インダクタコア等のスマートフォン向け部品の在庫調整により、当レポートニングセグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ微増となりました。事業利益は、円高の影響に加え、研究開発費等の増加により減少しました。

② 半導体部品関連事業

光通信をはじめとするセラミックパッケージの売上は大幅に増加したものの、通信インフラ用のプリント配線板の需要低迷により、当レポートニングセグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ微増となりました。事業利益は、前第3四半期連結累計期間に資産の売却益約120億円が計上されていたことに加え、円高の影響や有機材料事業の減益により減少しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上高が、販売価格の下落や需要減により減少した結果、当レポートニングセグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は、機械工具事業が円高の影響により減益となったことを主因に減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

小型コンデンサや水晶部品等の需要は伸びたものの、販売価格の下落や円高の影響により、当レポートニングセグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は、減収の影響はあったものの、前第3四半期連結累計期間にディスプレイ事業における営業権の減損損失等約180億円を計上していたことにより増加しました。

⑤ 通信機器関連事業

製品戦略に基づき、海外市場向けローエンド端末の生産比率を下げ、高耐久等の特長ある端末に特化したことにより販売台数が減少した結果、当レポートニングセグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。一方、事業利益は、当第2四半期連結累計期間までは事業損失でしたが、当第3四半期連結会計期間においては、これらの製品戦略及び構造改革の効果により黒字転換しました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の積極的な拡販により機器の販売台数は堅調に推移したものの、円高の影響により、当レポートニングセグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。一方、事業利益は、新製品投入及び生産性改善等の原価低減効果により、前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

〔地域別売上高〕

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	432,440	39.6	417,735	41.2	△14,705	△3.4
アジア	237,453	21.7	223,516	22.0	△13,937	△5.9
米国	191,704	17.5	169,137	16.7	△22,567	△11.8
欧州	185,550	17.0	163,275	16.1	△22,275	△12.0
その他の地域	45,883	4.2	40,965	4.0	△4,918	△10.7
売上高計	1,093,030	100.0	1,014,628	100.0	△78,402	△7.2

① 日本向け売上高

通信機器関連事業の売上の減少を主因に、日本向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

半導体部品関連事業及びファインセラミック部品関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、アジア向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

③ 米国向け売上高

円高の影響及びソーラーエネルギー事業の売上が減少したことを主因に、米国向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

④ 欧州向け売上高

情報機器関連事業及び電子デバイス関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、欧州向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業及び半導体部品関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、その他の地域向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,694	95,214	△20,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,763	△98,732	△32,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,644	△46,790	854
現金及び現金等価物に係る換算差額	△2,185	7,014	9,199
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	102	△43,294	△43,396
現金及び現金等価物の期首残高	351,363	374,020	22,657
現金及び現金等価物の四半期末残高	351,465	330,726	△20,739

現金及び現金等価物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の374,020百万円に比べ、43,294百万円(11.6%)減少し、330,726百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の115,694百万円に比べ20,480百万円(17.7%)減少し、95,214百万円となりました。これは主に受取債権及びたな卸資産に関するキャッシュ・フローへの調整が、四半期純利益の増加を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の65,763百万円に比べ32,969百万円(50.1%)増加し、98,732百万円となりました。有価証券の売却及び償還による収入は増加しましたが、有形固定資産の売却収入が減少したこと、及び、定期預金の預入が解約を上回ったことを主因として、投資活動によるキャッシュ・アウトは増加しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の47,644百万円に比べ854百万円(1.8%)減少し、46,790百万円となりました。これは主に期末の配当金支払額の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間の44,078百万円から2,207百万円（5.0%）減少し、41,871百万円となりました。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における当社の主要市場動向等を考慮した結果、当連結会計年度の設備投資計画金額を、前事業年度の有価証券報告書に記載した87,000百万円から17,000百万円（19.5%）減額し、70,000百万円へ変更しました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の連結子会社は金融機関からの借入により、ユーロを主として数種類の通貨で資金調達を行っています。

当社は、平成28年6月24日に開催された定時株主総会の決議に基づき、平成28年3月31日現在の株主に対して、平成28年6月27日に1株当たり50円、総額18,343百万円の期末配当を実施しました。

また、平成28年10月31日に開催された取締役会の決議に基づき、平成28年9月30日現在の株主に対して、平成28年12月5日に1株当たり50円、総額18,386百万円の間配当を実施しました。

当社は、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金等価物を330,726百万円保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないものと認識しています。

今後、市場での需要動向が悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や財政状態にも影響が及び、結果として当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	71,725	6.3	71,232	6.9	△0.7
半導体部品関連事業	184,988	16.2	183,664	17.7	△0.7
ファインセラミック応用品関連事業	199,252	17.5	164,321	15.9	△17.5
電子デバイス関連事業	219,247	19.3	213,960	20.6	△2.4
部品事業計	675,212	59.3	633,177	61.1	△6.2
通信機器関連事業	127,785	11.2	93,898	9.1	△26.5
情報機器関連事業	252,039	22.1	238,969	23.1	△5.2
機器事業計	379,824	33.3	332,867	32.2	△12.4
その他の事業	84,492	7.4	69,657	6.7	△17.6
生産高計	1,139,528	100.0	1,035,701	100.0	△9.1

② 受注実績

(百万円)

受注高	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	71,349	6.4	72,223	6.9	1.2
半導体部品関連事業	177,577	16.0	182,713	17.5	2.9
ファインセラミック応用品関連事業	189,242	17.0	163,426	15.7	△13.6
電子デバイス関連事業	224,484	20.2	217,375	20.9	△3.2
部品事業計	662,652	59.6	635,737	61.0	△4.1
通信機器関連事業	135,446	12.2	101,526	9.7	△25.0
情報機器関連事業	245,223	22.0	227,936	21.9	△7.0
機器事業計	380,669	34.2	329,462	31.6	△13.5
その他の事業	103,537	9.3	101,815	9.8	△1.7
調整及び消去	△34,483	△3.1	△24,654	△2.4	—
受注高計	1,112,375	100.0	1,042,360	100.0	△6.3

(注) 第62期までは「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、第63期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の生産高及び受注高についても同様の基準で組み替えて表示しています。

なお、販売の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績等の状況」に記載しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ADR (米国預託証券) による上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	377,618,580	377,618,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月 1日～ 平成28年12月31日	—	377,618,580	—	115,703	—	192,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 9,903,200	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 367,285,800	3,672,858	同上
単元未満株式	普通株式 429,580	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,672,858	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	9,903,200	—	9,903,200	2.63
計	—	9,903,200	—	9,903,200	2.63

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)」は、発行済株式総数から単元未満株式を差し引いた株数を分母として算出しています。

2 平成28年12月31日現在、当社は9,904,600株の自己株式を保有しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員専務 半導体部品有機材料事業本部長	取締役	執行役員専務 自動車部品事業本部長	触 浩	平成28年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、京都監査法人は、平成28年12月1日付けで、名称をPwC京都監査法人に変更しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部			
I 流動資産			
現金及び現金等価物		374,020	330,726
一年以内償還予定負債証券	注 4, 5	101,566	81,867
その他短期投資	注 4	213,613	240,702
営業債権			
受取手形		22,832	27,265
売掛金		266,462	272,583
貸倒引当金及び返品損失引当金		△5,278	△6,129
		284,016	293,719
たな卸資産	注 6	327,875	356,547
その他流動資産	注 5, 7, 10	133,671	120,815
流動資産合計		1,434,761	1,424,376
II 投資及び長期貸付金			
負債証券及び持分証券	注 4, 5	1,131,403	1,124,154
その他長期投資	注 4, 5, 10	20,130	23,364
投資及び長期貸付金合計		1,151,533	1,147,518
III 有形固定資産	注 5		
土地		59,914	60,094
建物		344,087	347,626
機械器具		841,895	857,789
建設仮勘定		18,314	15,912
減価償却累計額		△999,723	△1,012,337
有形固定資産合計		264,487	269,084
IV 営業権	注 3, 5, 9	102,599	116,583
V 無形固定資産	注 3, 5	59,106	56,126
VI その他資産		82,563	79,262
資産合計		3,095,049	3,092,949

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債の部			
I 流動負債			
短期債務		5,119	207
一年以内返済予定長期債務	注 5	9,516	8,507
支払手形及び買掛金		115,644	122,843
設備支払手形及び未払金	注 10	82,758	56,108
未払賃金及び賞与		59,959	51,302
未払法人税等		22,847	11,507
未払費用	注 10	43,525	49,982
その他流動負債	注 5, 7	28,464	50,805
流動負債合計		367,832	351,261
II 固定負債			
長期債務	注 5	18,115	16,656
未払退職給付及び年金費用	注 8	46,101	43,488
繰延税金負債		271,220	261,921
その他固定負債		18,019	19,065
固定負債合計		353,455	341,130
負債合計		721,287	692,391
契約債務及び偶発債務	注 10		
純資産の部	注 11		
I 株主資本			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		162,844	165,210
利益剰余金		1,571,002	1,605,125
累積その他の包括利益	注 12	469,803	461,322
自己株式		△35,088	△32,299
株主資本合計		2,284,264	2,315,061
II 非支配持分		89,498	85,497
純資産合計		2,373,762	2,400,558
負債及び純資産合計		3,095,049	3,092,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 純売上高		1,093,030	1,014,628
II 売上原価	注 8	803,743	751,398
売上総利益		289,287	263,230
III 販売費及び一般管理費	注 3, 5, 8 10, 13	209,124	196,128
IV 営業権の減損	注 5	14,143	—
営業利益		66,020	67,102
V その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金	注 4	27,260	30,904
支払利息		△1,098	△566
為替換算差損益	注 7	3,343	553
有価証券売却損益		277	103
その他—純額		1,588	610
その他収益・費用計		31,370	31,604
税引前四半期純利益		97,390	98,706
法人税等	注 9	34,362	24,235
四半期純利益		63,028	74,471
非支配持分帰属損益		△3,524	△3,619
当社株主に帰属する四半期純利益		59,504	70,852
1株当たり情報	注 15		
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本的		162円20銭	192円88銭
希薄化後		162円20銭	192円88銭
期中平均株式数：			
基本的		366,860千株	367,334千株
希薄化後		366,860千株	367,334千株

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 純売上高		370,453	361,385
II 売上原価	注 8	272,226	263,349
売上総利益		98,227	98,036
III 販売費及び一般管理費	注 3, 5, 8 10, 13	80,013	64,719
IV 営業権の減損	注 5	14,143	—
営業利益		4,071	33,317
V その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金	注 4	13,495	15,001
支払利息		△329	819
為替換算差損益	注 7	1,309	791
有価証券売却損益		277	—
その他—純額		567	200
その他収益・費用計		15,319	16,811
税引前四半期純利益		19,390	50,128
法人税等	注 9	10,066	13,933
四半期純利益		9,324	36,195
非支配持分帰属損益		△612	△1,496
当社株主に帰属する四半期純利益		8,712	34,699
1株当たり情報	注 15		
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本的		23円75銭	94円36銭
希薄化後		23円75銭	94円36銭
期中平均株式数：			
基本的		366,859千株	367,715千株
希薄化後		366,859千株	367,715千株

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益		63,028	74,471
II その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	注 4, 11 12	102,450	△9,529
未実現デリバティブ評価損益	注 7, 11 12	△86	△207
年金調整額	注 8, 11 12	△1,007	△597
為替換算調整勘定	注 11, 12	△4,549	2,656
その他の包括損益計		96,808	△7,677
四半期包括利益		159,836	66,794
非支配持分帰属包括損益		△3,677	△4,351
当社株主に帰属する四半期包括利益		156,159	62,443

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益		9,324	36,195
II その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	注 4, 12	116,533	△29,189
未実現デリバティブ評価損益	注 7, 12	△55	△235
年金調整額	注 8, 12	△193	△1,992
為替換算調整勘定	注 12	△77	65,732
その他の包括損益計		116,208	34,316
四半期包括利益		125,532	70,511
非支配持分帰属包括損益		△794	△9,995
当社株主に帰属する四半期包括利益		124,738	60,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		63,028	74,471
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		55,755	55,688
貸倒引当額等		609	857
たな卸資産評価損		6,034	6,473
繰延税額		△1,337	△843
有価証券売却損益		△277	△103
有形固定資産売却損益	注 13	△12,268	△793
営業権の減損	注 5	14,143	—
為替換算調整		95	△2,890
資産及び負債の純増減			
受取債権の(△増加)減少		24,432	△2,935
たな卸資産の増加		△15,202	△34,863
その他の流動資産の(△増加)減少		△1,449	8,989
支払債務の減少		△2,375	△10,379
未払法人税等の減少		△2,591	△11,495
その他の流動負債の増加(△減少)		△13,127	16,451
その他の固定負債の減少		△2,464	△1,913
その他—純額		2,688	△1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,694	95,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
満期保有有価証券の購入による支出		△84,730	△85,225
その他の有価証券の購入による支出		△4,085	△2,581
売却可能有価証券の売却による収入		12,819	167
満期保有有価証券の償還による収入		60,195	91,828
事業取得による支出(取得現金控除後)	注 3	△21,233	△19,691
有形固定資産の購入による支出		△49,314	△52,491
無形固定資産の購入による支出		△5,850	△4,621
有形固定資産の売却による収入		16,407	2,411
定期預金及び譲渡性預金の預入		△209,751	△325,119
定期預金及び譲渡性預金の解約		222,429	297,666
その他—純額		△2,650	△1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,763	△98,732
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の減少		△2,275	△4,716
長期債務の調達		8,507	7,252
長期債務の返済		△9,993	△8,741
配当金支払額		△42,175	△38,476
非支配持分の買取		△1,605	△1,942
その他—純額		△103	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,644	△46,790
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額		△2,185	7,014
V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額		102	△43,294
VI 現金及び現金等価物の期首残高		351,363	374,020
VII 現金及び現金等価物の四半期末残高		351,465	330,726

四半期連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、昭和50年12月に普通株式及び米国預託証券を米国証券取引委員会に登録しました。また、昭和55年5月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成しています。

日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 収益認識

収益認識の会計処理は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

(4) リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠し、リース取引をオペレーティング・リースとキャピタル・リースとに区分し、キャピタル・リースはすべて資産及び負債として計上しています。

(5) 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に準拠しています。数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

(6) 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬－全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

(7) 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。税制改正もしくは税率変更に伴う影響額は、累積その他の包括利益に関する繰延税金資産及び負債の変動も含めて四半期の損益にて処理しています。

(8) 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しています。関連会社に対する投資勘定、及び、当社が主たる受益者ではないものの重要な影響力を有する変動持分事業体に対する投資勘定は、持分法により評価しています。なお、これらの変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

(2) 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には、価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結する場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、これまでの実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。これまでの当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

(3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、会計基準編纂書305「現金及び現金等価物」に準拠し、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

当社は、会計基準編纂書830「外貨換算」に準拠し、在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は四半期の損益に計上しています。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

(6) たな卸資産

たな卸資産の会計処理は、会計基準編纂書330「たな卸資産」に準拠し、低価法により評価しています。また、長期購入契約において今後購入することが定められている原材料の契約残高についても、たな卸資産と同様に低価法により評価しています。

製品及び仕掛品は主として総平均法により評価しており、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は四半期の損益に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資－その他」に準拠し、原価法により評価しています。

当社は、有価証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として四半期連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、会計基準編纂書323「投資－持分法とジョイント・ベンチャー」に準拠し、持分法を適用している投資に関する減損の有無を判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間、並びにその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修にかかる支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した四半期の費用として計上しています。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した四半期の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主に顧客との関係、ソフトウェア、特許権、商標権並びに非特許技術で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

顧客との関係	3～20年
ソフトウェア	2～15年
特許権	2～10年
商標権	2～21年
非特許技術	5～20年

(10) 長期性資産の減損

償却性無形固定資産を含む長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産の帳簿価額が回収不能と考えられ、帳簿価額が公正価値を超過している場合には、当該超過額が減損損失として認識されます。なお、公正価値の算出には、当該長期性資産から直接得られる将来見積りキャッシュ・フローを使用し、算出しています。

(11) デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して四半期連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、その公正価値の変動部分を四半期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約をヘッジ手段として指定しています。しかし、大部分の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず四半期の損益として計上しています。また、当社の持分法適用関連会社は一定の金利スワップをヘッジ手段として指定しており、当該取引についてヘッジ会計を適用しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを四半期連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、もしくは高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに四半期の損益として認識します。

(12) 契約債務及び偶発債務

契約債務及び偶発債務の会計処理は、会計基準編纂書450「偶発事象」に準拠しています。偶発損失については、費用の負担の可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、その費用を計上します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中で最小金額を計上します。計上金額は定期的に見直され、追加で判明した法的な情報や技術的な情報を反映して調整されます。法務費用は発生主義で計上されます。

(13) ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、付与日における公正価値に基づいた測定により発生する費用を四半期連結財務諸表に計上しています。

(14) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(15) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費の会計処理は、会計基準編纂書730「研究開発費」に準拠し、発生時に費用処理しています。広告宣伝費の会計処理は、会計基準編纂書720-35「広告宣伝費」に準拠し、発生時に費用処理しています。

(16) 見積りの使用

米国会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成は、四半期連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

(17) 新規に適用された会計基準

当社は、平成28年4月1日より会計基準編纂書更新2015-02号「連結分析の修正」を適用しています。本基準は、特定の法的事業体を連結するか否かを決定するにあたって、報告企業が行うべき分析を変更するものです。すべての法的事業体は、改訂された連結モデルに基づき再評価することが求められます。本基準は、特定の法的事業体を連結すべきか否かの評価が求められる報告企業において影響します。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成28年4月1日より会計基準編纂書更新2015-16号「企業結合—測定期間中の調整に係る会計処理の簡素化」を適用しています。本基準は、企業結合において測定期間中に識別された暫定金額に対する調整について、遡及的な会計処理を要求する規定を削除するものです。本基準は、取得企業に対して、暫定金額の変更の結果として、減価償却費、償却費並びにその他の変更により利益へ影響が生じた場合、会計処理が取得日時時点で完了していたと仮定して算出した利益への影響額を、金額が確定する報告期間の財務諸表において計上することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(18) 新規に発行された会計基準

平成28年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2016-13号「金融商品－信用損失」を発行しました。本基準は、損失の発生がほぼ確実になるまで信用損失を認識しない現行の会計基準に替えて、予測される信用損失を反映させるとともに、より広範に及ぶ信用損失の見積りに関する合理的かつ有効な情報を考慮することを要求しています。本基準は、平成31年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成28年8月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2016-15号「キャッシュ・フロー計算書－特定の現金収入及び現金支出」を発行しました。本基準は、キャッシュ・フロー計算書上の分類における実務上の不統一を軽減するために、8つの分類上の論点について、ガイダンスを提供するものです。本基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成28年10月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2016-16号「法人税－連結グループ内のたな卸資産を除く資産の譲渡」を発行しました。本基準は、たな卸資産を除く連結グループ内取引から生じる未実現損益に起因する税効果を、資産が譲渡された時点で、新たに生じた課税関係に基づき認識することを要求しています。本基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成28年11月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2016-18号「キャッシュ・フロー計算書－制限付き預金」を発行しました。本基準は、キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金等価物、制限付き現金及び現金等価物の金額について、当期中の変動を説明することを要求しています。従って、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金等価物の期首及び期末の合計額に、制限付き現金及び現金等価物の金額を含めることが求められます。本基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成29年1月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2017-04号「無形固定資産－営業権及びその他－営業権の減損テストの簡略化」を発行しました。本基準は、報告単位の営業権の公正価値相当額と帳簿価額を比較し、営業権の減損損失を測定する方法（現行基準上の第2ステップ）を廃止しています。その代替として、本基準は、営業権の減損テストを報告単位の公正価値と帳簿価額を比較することで実施し、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額を減損金額として認識することを要求しています。本基準は、平成31年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績並びに財政状態への影響を検討しています。

(19) 組替再表示

当社は、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の表示に合わせるために、過年度の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに注記の表示の一部を組み替えています。

3 企業結合

当第3四半期連結累計期間における企業結合

当社は、北米地域での切削工具事業強化のために、平成28年5月2日に米国のソリッド工具製造販売会社であるSGS Tool Companyの発行済株式の100%を、9,046百万円の現金で取得し、同社を連結子会社化するとともにKYOCERA SGS Precision Tools, Inc.へ社名を変更しました。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。当第3四半期連結会計期間に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。

なお、当該株式取得に関連して発生した費用は、282百万円であり、四半期連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、同社の取得日以降の経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は、ファイナセラミック応用品関連事業に含めています。

	(百万円)
	平成28年5月2日現在
現金及び現金等価物	501
営業債権	940
たな卸資産	1,330
その他の流動資産	145
流動資産合計	2,916
有形固定資産	3,514
無形固定資産	1,432
その他の固定資産	1
固定資産合計	4,947
資産合計	7,863
支払手形及び買掛金	172
その他の流動負債	779
流動負債合計	951
固定負債	645
負債合計	1,596
認識された資産、負債合計	6,267
取得価額（現金）	9,046
営業権	2,779

上記の営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成28年5月2日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	1,160
商標権	213
その他	59
合計	1,432

顧客との関係及び商標権の加重平均償却年数は、それぞれ15年及び2年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社の国内の連結子会社 京セラドキュメントソリューションズ^株は、平成28年12月6日に、ドキュメントソリューションとITサービスを融合させた包括サービス事業への進出を図るために、英国のAnnodata Limited及びAnnodata Communication Systems Limitedを株式取得により連結子会社化しました。京セラドキュメントソリューションズ^株は両社の発行済株式の90%を平成28年12月6日に取得するとともに、両社の発行済株式の10%を同日以降に取得することを前提として、6,062百万円を現金で支払い、3,561百万円を第三者預託口座に預け入れました。両社の取得対価は、これらの合計額の9,623百万円に、今後の両社の業績に連動して支払う対価（最大1,471百万円）を加えた金額となります。

なお、当社は平成28年12月6日より両社の議決権の所有割合を100%としています。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いますが、平成28年12月31日時点では、取得価額の配分等は完了していません。

なお、当該株式取得に関連して発生した費用は30百万円であり、四半期連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。当社は、これらの取得日以降の経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上は、情報機器関連事業に含めています。

前第3四半期連結累計期間における企業結合

当社は、平成27年9月4日に、日本インター㈱の普通株式及び優先株式を、公開買付により12,134百万円の現金で取得し、同社を連結子会社化しました。さらに、平成27年9月8日に、当社は取得した優先株式を全て普通株式へ転換した結果、同社に対する議決権の所有割合は70.23%になりました。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。前第3四半期連結会計期間に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。なお、当該株式取得に関連して発生した費用は、232百万円であり、四半期連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、同社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は、電子デバイス関連事業に含めています。

なお、当社は、平成28年8月1日に、同社の株主に対し同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.032株を割当て交付した上で、同社を吸収合併しました。

	(百万円)
	平成27年9月4日現在
現金及び現金等価物	1,976
営業債権	5,630
たな卸資産	5,761
その他の流動資産	183
流動資産合計	13,550
有形固定資産	4,527
無形固定資産	1,760
その他の固定資産	396
固定資産合計	6,683
資産合計	20,233
短期債務	3,722
一年以内返済予定長期債務	480
支払手形及び買掛金	3,147
その他の流動負債	951
流動負債合計	8,300
固定負債	5,265
負債合計	13,565
認識された資産、負債合計	6,668
取得日時点の事業の公正価値※1	17,274
営業権※2	10,606

※1 公正価値は、取得日時点における日本インター㈱の自己株式控除後の発行済普通株式数に、1株当たりの公開買付価格である197円を乗じて算出しています。

※2 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成27年9月4日現在
償却性無形固定資産：	
技術	388
顧客との関係	887
商標権	465
その他	20
合計	1,760

技術、顧客との関係並びに商標権の加重平均償却年数は、それぞれ8年、17年並びに21年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社の国内の連結子会社 京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社 Kyocera Document Solutions Europe B.V. は、平成27年10月19日に、トルコにおける販売網拡充のために、Bilgitas Büro Makinalari Sanayi Ve Ticaret A.S. の発行済株式の60%を3,538百万円の現金で取得しました。また、同社の発行済株式の40%を同日以降に取得することを前提に、2,195百万円を第三者預託口座に預け入れ、そのうち27.5%を平成28年6月1日に取得しました。Kyocera Document Solutions Europe B.V. は残りの12.5%を今後取得する予定です。

なお、当社は、平成27年10月19日より同社の議決権の所有割合を100%としています。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。前第4四半期連結会計期間に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。なお、当該株式取得に関連して発生した費用は、68百万円であり、四半期連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、同社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は、情報機器関連事業に含めています。

	(百万円)
	平成27年10月19日現在
現金及び現金等価物	204
営業債権	1,079
たな卸資産	762
その他の流動資産	569
流動資産合計	2,614
有形固定資産	222
無形固定資産	2,617
その他の固定資産	424
固定資産合計	3,263
資産合計	5,877
一年以内返済予定長期債務	364
支払手形及び買掛金	391
その他の流動負債	284
流動負債合計	1,039
繰延税金負債	539
その他の固定負債	702
固定負債合計	1,241
負債合計	2,280
認識された資産、負債合計	3,597
取得価額(現金)	5,733
営業権※	2,136

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成27年10月19日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	1,411
商標権	748
その他	458
合計	2,617

顧客との関係、商標権並びにその他の加重平均償却年数は、それぞれ20年、10年並びに6年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

京セラドキュメントソリューションズ(株)は、平成27年11月3日に、企業で扱うデータの効率的な管理・利用を可能にし、企業の生産性を高めるソリューション事業への進出を図るため、ドイツのCeyoniq Technology GmbH他3社の発行済株式の100%を取得しました。取得対価は、既に支払済の3,508百万円の現金及び、今後の同社他3社の業績に連動して支払う対価（最大308百万円）の合計金額です。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。前第4四半期連結会計期間に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。なお、当該株式取得に関連して発生した費用は129百万円であり、前第3四半期連結会計期間に127百万円、前第4四半期連結会計期間に2百万円が、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、同社他3社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートिंगセグメント上は、情報機器関連事業に含めています。

	(百万円)
	平成27年11月3日現在
現金及び現金等価物	60
営業債権	190
その他の流動資産	129
流動資産合計	379
有形固定資産	50
無形固定資産	1,113
その他の固定資産	53
固定資産合計	1,216
資産合計	1,595
短期債務	165
支払手形及び買掛金	42
未払費用	219
前受収益	133
その他の流動負債	187
流動負債合計	746
繰延税金負債	361
その他の固定負債	32
固定負債合計	393
負債合計	1,139
認識された資産、負債合計	456
取得価額	3,508
営業権※	3,052

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成27年11月3日現在
償却性無形固定資産：	
技術	478
顧客との関係	480
商標権	155
合計	1,113

技術、顧客との関係並びに商標権の加重平均償却年数は、それぞれ7年、17年並びに5年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

4 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成28年3月31日現在及び平成28年12月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表上の「一年以内償還予定負債証券」と「負債証券及び持分証券」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成28年3月31日現在				平成28年12月31日現在			
	原価※1	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価※1	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式※2	267,598	1,073,390	805,895	103	267,558	1,059,575	792,017	0
持分証券 計	267,598	1,073,390	805,895	103	267,558	1,059,575	792,017	0
売却可能有価証券 計	267,598	1,073,390	805,895	103	267,558	1,059,575	792,017	0
満期保有有価証券：								
社債	159,575	159,201	155	529	146,444	146,167	201	478
国債及び公債	4	4	—	—	2	2	—	—
満期保有有価証券 計	159,579	159,205	155	529	146,446	146,169	201	478
合計	427,177	1,232,595	806,050	632	414,004	1,205,744	792,218	478

※1 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない公正価値の下落が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

※2 株式の主な銘柄は、電気通信事業を営むKDDI(株)の発行する株式です。平成28年12月31日現在、当社はKDDI(株)の発行済株式の12.78%を保有しています。当社が保有しているKDDI(株)の発行する株式の原価、公正価値、並びに未実現利益は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成28年3月31日現在				平成28年12月31日現在			
	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
KDDI(株)の発行する株式	242,868	1,007,299	764,431	—	242,868	991,717	748,849	—

当社は、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間並びに当第3四半期連結会計期間において、KDDI(株)から配当金を受け取り、四半期連結損益計算書上の「受取利息・配当金」に計上しました。その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
KDDI(株)からの受取配当金	22,334	25,132

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
KDDI(株)からの受取配当金	12,026	13,404

平成28年3月31日現在及び平成28年12月31日現在における「一年以内償還予定負債証券」と「負債証券及び持分証券」の内訳は次のとおりです。

	(百万円)					
	平成28年3月31日現在			平成28年12月31日現在		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	合 計	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	合 計
一年以内償還予定負債証券	—	101,566	101,566	—	81,867	81,867
負債証券及び持分証券	1,073,390	58,013	1,131,403	1,059,575	64,579	1,124,154
合 計	1,073,390	159,579	1,232,969	1,059,575	146,446	1,206,021

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券、長期貸付金並びに関連会社・非連結子会社に対する投資を保有しています。平成28年3月31日現在及び平成28年12月31日現在の連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表計上額は、「その他短期投資」と「その他長期投資」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成28年3月31日現在	平成28年12月31日現在
定期預金及び譲渡性預金 (3ヵ月超)	213,967	241,225
市場性のない持分証券	13,718	16,244
長期貸付金	53	45
関連会社・非連結子会社に対する投資	6,005	6,552
合 計	233,743	264,066

5 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成28年3月31日現在				平成28年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
流動資産：								
先物為替予約	—	5,605	—	5,605	—	501	—	501
デリバティブ 計	—	5,605	—	5,605	—	501	—	501
流動資産合計	—	5,605	—	5,605	—	501	—	501
固定資産：								
株式	1,073,390	—	—	1,073,390	1,059,575	—	—	1,059,575
持分証券 計	1,073,390	—	—	1,073,390	1,059,575	—	—	1,059,575
固定資産合計	1,073,390	—	—	1,073,390	1,059,575	—	—	1,059,575
資産合計	1,073,390	5,605	—	1,078,995	1,059,575	501	—	1,060,076
流動負債：								
先物為替予約	—	950	—	950	—	15,458	—	15,458
デリバティブ 計	—	950	—	950	—	15,458	—	15,458
流動負債合計	—	950	—	950	—	15,458	—	15,458

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、当第3四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2における振替は発生していません。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記7」を参照下さい。

(2) 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間に公正価値で四半期連結財務諸表に計上された非経常的に公正価値で測定される資産は次のとおりです。

	(百万円)				
	平成27年 12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日) における実現損益
有形固定資産	2,432			2,432	△1,522
無形固定資産	334			334	△2,666
営業権	—			—	△14,143

当社は、電子デバイス関連事業に含まれる液晶ディスプレイ事業の収益性が悪化したことに伴い、前第3四半期連結累計期間において同事業の有形固定資産、償却性無形固定資産並びに営業権に係る減損損失を合計で17,957百万円計上しました。これらの四半期連結損益計算書上の表示場所、及び、減損金額は次のとおりです。

	(百万円)	
	四半期連結損益計算書上の 表示場所	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
有形固定資産	販売費及び一般管理費	1,148
償却性無形固定資産	販売費及び一般管理費	2,666
営業権	営業権の減損	14,143
合 計		17,957

上記の営業権の減損判定に使用した事業の公正価値は、インカム・アプローチであるDiscounted Cash Flow方式を使用し、算出しています。

なお、有形固定資産及び償却性無形固定資産の減損の判定については、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で実施しています。有形固定資産及び償却性無形固定資産の帳簿価額が回収不能と考えられ、帳簿価額が公正価値を超過している場合には、当該超過額が減損損失として認識されます。なお、公正価値の算出には、当該有形固定資産及び償却性無形固定資産から直接得られる将来見積りキャッシュ・フローを使用し、算出しています。

また、営業権の減損の判定については、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠し、2つのステップで実施しています。第1ステップの「潜在的な減損の識別」においては、レポーティング・ユニットの公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を上回っている場合には、減損の兆候はないと判定します。一方、公正価値が帳簿価額を下回っている場合には、減損の兆候があると判定し、第2ステップの「減損損失の測定」へ移行します。第2ステップにおいては、営業権の帳簿価額と公正価値を比較し、帳簿価額が公正価値を超過している場合には、当該超過額が減損損失として認識されます。なお、営業権の公正価値は、企業結合で営業権を認識するために用いられる方法と同様の方法で算出します。すなわち、レポーティング・ユニットの公正価値を、当該レポーティング・ユニットの未認識の無形固定資産を含むすべての資産及び負債に配賦し、その資産及び負債の金額を超過する金額が営業権の公正価値となります。

(3) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成28年3月31日現在		平成28年12月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	公正価値	四半期連結貸借対照表計上額	公正価値
資産(a) :				
一年以内償還予定負債証券	101,566	101,644	81,867	81,904
負債証券及び持分証券	1,131,403	1,130,951	1,124,154	1,123,840
その他長期投資 (関連会社・非連結子会社に対する 投資を除く)	14,125	14,125	16,812	16,812
資産 計	1,247,094	1,246,720	1,222,833	1,222,556
負債(b) :				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	27,631	27,631	25,163	25,163
負債 計	27,631	27,631	25,163	25,163

- (a) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成28年3月31日現在及び平成28年12月31日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額は、それぞれ13,514百万円及び16,231百万円です。なお、満期保有有価証券の公正価値については主にレベル2に分類しています。
- (b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出し、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

6 たな卸資産

平成28年3月31日現在及び平成28年12月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成28年3月31日現在	平成28年12月31日現在
製品	159,801	165,557
仕掛品	63,113	67,619
原材料及び貯蔵品	104,961	123,371
合 計	327,875	356,547

7 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約59%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの市場変動による財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約を利用しています。為替レートの変動は、当社の収益性、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えるため、当社の経営成績及び競合状況にリスクをもたらします。また、為替レートの変動は、外国通貨による輸出売上や原材料等の購入に限らず海外取引全般に影響を与えます。

外国為替レートの変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

また、当社の持分法適用関連会社は、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップを利用しており、信用力の高い特定の相手と限定した金額で取引を行うことで信用リスクを最小限に抑えています。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社の持分法適用関連会社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。

(2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入について、米ドル及びユーロを中心とする通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約を締結しています。先物為替予約、外国通貨建売掛金及び買掛金の評価損益は、四半期連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブについては、ヘッジ会計を適用していません。

平成28年3月31日現在及び平成28年12月31日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成28年3月31日現在	平成28年12月31日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	12,867	13,256
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	240,125	277,798
デリバティブ合計	252,992	291,054

平成28年3月31日現在の連結貸借対照表及び平成28年12月31日現在の四半期連結貸借対照表におけるデリバティブの公正価値及び表示場所は次のとおりです。

	表示場所	(百万円)	
		平成28年3月31日現在	平成28年12月31日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	127	202
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	5,478	299
デリバティブ資産合計		5,605	501
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	98	455
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	852	15,003
デリバティブ負債合計		950	15,458

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるヘッジ手段に指定されていないデリバティブの評価損益は次のとおりです。

デリバティブの種類	表示場所	(百万円)	
		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
先物為替予約	為替換算差損益	1,000	△19,331

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるヘッジ手段に指定されていないデリバティブの評価損益は次のとおりです。

デリバティブの種類	表示場所	(百万円)	
		前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
先物為替予約	為替換算差損益	810	△22,120

なお、ヘッジ手段に指定されたデリバティブの実現損益については、金額に重要性がないため開示していません。

8 給付制度

国内：

当社及び主要な国内子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。当社は、期間純退職給付費用を四半期連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	9,196	10,237
利息費用	1,055	139
制度資産の期待収益	△2,877	△2,998
過去勤務費用償却額	△3,295	△3,274
保険数理差損償却額	1,268	1,852
期間純退職給付費用	5,347	5,956

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。当社は、期間純退職給付費用を四半期連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	3,085	3,412
利息費用	353	46
制度資産の期待収益	△960	△999
過去勤務費用償却額	△1,101	△1,091
保険数理差損償却額	419	617
期間純退職給付費用	1,796	1,985

海外：

当社の海外の連結子会社であるKyocera International, Inc. 及びその連結子会社、AVX Corporation及びその連結子会社、並びにTA Triumph-Adler GmbHは、米国やドイツ等において従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるこれらの海外子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。当社は、期間純退職給付費用を四半期連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	552	519
利息費用	1,345	1,172
制度資産の期待収益	△1,558	△1,283
過去勤務費用償却額	9	14
保険数理差損償却額	1,028	812
期間純退職給付費用	1,376	1,234

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるこれらの海外子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。当社は、期間純退職給付費用を四半期連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	184	176
利息費用	447	390
制度資産の期待収益	△519	△428
過去勤務費用償却額	3	5
保険数理差損償却額	334	273
期間純退職給付費用	449	416

9 法人税等

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における実効税率はそれぞれ、24.55%及び27.79%となり、前第3四半期連結累計期間の35.28%及び前第3四半期連結会計期間の51.91%と比べて減少しました。これは主に、前第3四半期連結会計期間において税務上、損金算入されない営業権の減損損失14,143百万円を計上したことに加え、当第3四半期連結累計期間に当社が日本インター㈱を吸収合併したことに伴い、同社の繰越欠損金に係る繰延税金資産に対する評価性引当金の戻し入れを行ったことによるものです。

10 契約債務及び偶発債務

(1) 担保に供されている資産

当社が保有している鹿児島メガソーラー発電㈱の株式は、同社の金融機関借入金18,794百万円の担保に供されており、平成28年12月31日現在における持分法適用後の残高は1,821百万円です。

(2) 設備発注残高及びリース契約

平成28年12月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は15,377百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成28年12月31日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成28年12月31日現在
1年以内	5,274
1年超2年以内	3,995
2年超3年以内	2,702
3年超4年以内	1,669
4年超5年以内	1,096
5年超	1,449
合 計	16,185

(3) 原材料に係る長期購入契約

当社は、平成17年から平成20年にかけて、Hemlock Semiconductor Operations LLC及びその子会社のHemlock Semiconductor, LLC（以下、Hemlock）と、当社のソーラーエネルギー事業において使用するポリシリコン原材料の供給に関する4件の長期購入契約（以下、当該契約）を締結しました。当該契約は主に米国ミシガン州法に準拠しています。平成28年12月31日時点で、契約に基づき平成32年12月末までに購入が定められている残高は152,340百万円であり、そのうち41,398百万円は前払いされています。

当該契約締結後に、ポリシリコン原材料の市場取引価格が世界的に大きく下落し、当社とHemlock間の固定契約価格と市場取引価格に著しい乖離が生じたことから、当社はHemlockに対して、価格、数量等の契約条項の改訂を要請するとともに、当該契約がHemlockによる日本の独占禁止法が禁止する優越的地位の濫用に該当するとして、Hemlockを提訴しました。当社は、このような状況を考慮し、当該契約において平成28年12月31日に終了した1年間に購入することが定められていたポリシリコン原材料の総額（以下、平成28年分総額）の30,206百万円について、その発注を留保しました。

これにより、Hemlockは、平成28年分総額と充当される前払金との差額に関する請求書を、支払期日を平成29年2月15日として発行しました。当社は、この請求に係る不履行通知から一定期間内に、平成28年分総額のポリシリコン原材料を購入することにより、その不履行を不問とする権利があることから、当該契約に定められた購入権と購入義務を認識し、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、平成28年分総額の30,206百万円を、四半期連結貸借対照表上の「その他流動資産」として計上するとともに、充当される前払金との差額である22,339百万円を「設備支払手形及び未払金」に計上しました。

また、当社はソーラーエネルギー事業の製品の将来販売価格を考慮の上、平成32年までの購入義務を低価格に基づき評価した結果、平成28年12月31日時点において損失は発生していないと判断しました。

(4) 環境債務

AVXは、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な区域に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法や類する州法は連帯責任を認めるため、米国環境保護局や規制当局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その区域の浄化費用の全額を要求することができます。区域によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も区域の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの区域に関連して発生する責任はすべて、AVXと他の潜在的責任当事者によって分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各区域における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない区域に関する指導及び判決については、区域の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

平成24年10月10日、米国政府当局及びAVXは、ニューベッドフォード湾において米国環境保護局が継続中の浄化作業に関する費用負担について和解に至ったことを発表しました。AVXは、この和解契約の条件に基づき、39,643百万円（366.25百万米ドル）とこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を、米国環境保護局及び米国マサチューセッツ州政府が浄化作業の完了に利用するため、2年にわたり3回に分けて支払う義務を負いました。AVXは、平成27年5月26日に最終の3回目支払額の14,894百万円（122.08百万米ドル）を前払いするとともに、その最終支払額に対する利息の135百万円（1.11百万米ドル）を支払いました。

AVX及び当社は、本件に関して、平成24年3月期に7,900百万円（100百万米ドル）、平成25年3月期に21,300百万円（266.25百万米ドル）の費用を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

当社は、上記以外の環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の案件に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

(5) その他

AVXは、平成25年4月25日に、米国のGreatbatch社より、特許侵害訴訟の被告として米国デラウェア地区の連邦地方裁判所において提訴されました。本件においては、AVXの一部の製品が、同社の9件の特許のうちの1件、または複数侵害しているとの主張がなされています。平成28年1月26日、同裁判所の陪審員は段階的な公判の第1段階において同社に有利な評決を行い、同社の損害を4,350百万円（37.5百万米ドル）と判断しました。AVXはこの初回の評決内容を精査するとともに、講じ得る対抗措置について法的専門家と協議しており、残りの段階においても引続き訴訟を行います。また、AVX及び当社は、平成28年12月31日現在で、本件に関して上記と同額を四半期連結貸借対照表における「未払費用」に計上しています。

なお、AVX及び当社は、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、4,575百万円（37.5百万米ドル）の費用を四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めています。

上記の案件に加えて、当社は通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報に基づく、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

11 純資産

1株当たり配当額は、剰余金の処分対象年度の未処分利益をもとに算出していますが、支払配当金は、決議された年度の剰余金より控除しています。配当金支払額は次のとおりです。

配当金支払額：

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	18,343	50	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会決議	普通株式	18,386	50	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日	利益剰余金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本、非支配持分並びに純資産の変動は次のとおりです。

	(百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		
	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	2, 215, 319	88, 304	2, 303, 623
四半期包括利益			
四半期純利益	59, 504	3, 524	63, 028
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	102, 573	△123	102, 450
未実現デリバティブ評価損益	△75	△11	△86
年金調整額	△977	△30	△1, 007
為替換算調整勘定	△4, 866	317	△4, 549
その他の包括損益計	96, 655	153	96, 808
四半期包括利益計	156, 159	3, 677	159, 836
支払配当金	△40, 355	—	△40, 355
非支配持分への支払配当金	—	△2, 511	△2, 511
日本インター(株)の新規連結	—	5, 140	5, 140
非支配持分との資本取引及びその他	112	△990	△878
期末残高	2, 331, 235	93, 620	2, 424, 855
			(百万円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		
	株主資本	非支配持分	純資産
	期首残高	2, 284, 264	89, 498
四半期包括利益			
四半期純利益	70, 852	3, 619	74, 471
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	△9, 471	△58	△9, 529
未実現デリバティブ評価損益	△146	△61	△207
年金調整額	△535	△62	△597
為替換算調整勘定	1, 743	913	2, 656
その他の包括損益計	△8, 409	732	△7, 677
四半期包括利益計	62, 443	4, 351	66, 794
支払配当金	△36, 729	—	△36, 729
非支配持分への支払配当金	—	△2, 186	△2, 186
非支配持分との資本取引及びその他	5, 083	△6, 166	△1, 083
期末残高	2, 315, 061	85, 497	2, 400, 558

12 累積その他の包括利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
期首残高	467,841	△372	△28,452	30,656	469,673
その他の包括損益					
組替前その他の包括損益	102,924	△107	△412	△4,853	97,552
累積その他の包括損益 からの組替修正額	△351	32	△565	△13	△897
その他の包括損益 (純額)	102,573	△75	△977	△4,866	96,655
非支配持分との資本取引	—	0	△17	17	0
期末残高	570,414	△447	△29,446	25,807	566,328

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
期首残高	517,190	△488	△42,648	△4,251	469,803
その他の包括損益					
組替前その他の包括損益	△9,439	△160	△225	1,955	△7,869
累積その他の包括損益 からの組替修正額	△32	14	△310	△212	△540
その他の包括損益 (純額)	△9,471	△146	△535	1,743	△8,409
非支配持分との資本取引	△1	0	5	△76	△72
期末残高	507,718	△634	△43,178	△2,584	461,322

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてその他の包括損益に含まれている税効果額は次のとおりです。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
未実現有価証券評価損益	150,636	△48,186	102,450	△13,477	3,948	△9,529
未実現デリバティブ評価損益	△119	33	△86	△253	46	△207
年金調整額	△1,523	516	△1,007	△956	359	△597
為替換算調整勘定	△4,549	—	△4,549	2,656	—	2,656
その他の包括損益	144,445	△47,637	96,808	△12,030	4,353	△7,677

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においてその他の包括損益に含まれている税効果額は次のとおりです。

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
未実現有価証券評価損益	171,349	△54,816	116,533	△41,692	12,503	△29,189
未実現デリバティブ評価損益	△79	24	△55	△278	43	△235
年金調整額	△416	223	△193	△2,110	118	△1,992
為替換算調整勘定	△77	—	△77	65,732	—	65,732
その他の包括損益	170,777	△54,569	116,208	21,652	12,664	34,316

13 その他費用の補足情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他費用の補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	44,078	41,871
広告宣伝費	4,645	3,587
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	17,576	16,539

前第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費からは、主に半導体部品関連事業における資産の売却益を含む、有形固定資産売却損益12,268百万円が控除されています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他費用の補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	14,976	12,920
広告宣伝費	1,952	1,169
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	5,962	5,982

14 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を(1)ファインセラミック部品関連事業、(2)半導体部品関連事業、(3)ファインセラミック応用品関連事業、(4)電子デバイス関連事業、(5)通信機器関連事業、(6)情報機器関連事業、並びに(7)その他の事業の7つのレポートセグメントに区分しています。各レポートセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

- (1) ファインセラミック部品関連事業
 - 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置用部品
 - 情報通信用部品
 - 一般産業機械用部品
 - サファイア基板
 - 自動車用部品
- (2) 半導体部品関連事業
 - セラミックパッケージ
 - 有機多層パッケージ
 - 多層プリント配線板
- (3) ファインセラミック応用品関連事業
 - 太陽光発電システム、蓄電システム
 - 切削工具、マイクロドリル
 - 医科用・歯科用インプラント
 - 宝飾品、ファインセラミック応用商品
- (4) 電子デバイス関連事業
 - コンデンサ、SAWデバイス
 - コネクタ、水晶部品
 - 液晶ディスプレイ
 - プリンティングデバイス
 - パワー半導体製品（ディスクリート、パワーモジュール）
- (5) 通信機器関連事業
 - スマートフォン、携帯電話端末
 - PHS関連製品
 - M2M通信モジュール
- (6) 情報機器関連事業
 - モノクロ及びカラーのプリンター・複合機
 - 広幅複合機
 - ドキュメントソリューション
 - ソフトウェア・サプライ製品
- (7) その他の事業
 - 情報通信サービス事業
 - エンジニアリング事業
 - 経営コンサルティング事業
 - 不動産賃貸事業

第62期までは「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループについて、第63期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても同様の基準で組み替えて表示しています。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益及び持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間並びに当第3四半期連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	70,342	71,027
半導体部品関連事業	180,125	181,309
ファインセラミック応用品関連事業	177,763	159,166
電子デバイス関連事業	219,780	209,799
通信機器関連事業	124,178	99,018
情報機器関連事業	245,375	227,750
その他の事業	106,855	96,446
調整及び消去	△31,388	△29,887
純売上高	1,093,030	1,014,628
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	11,860	9,678
半導体部品関連事業	37,435	19,389
ファインセラミック応用品関連事業	12,498	9,258
電子デバイス関連事業	3,784	21,376
通信機器関連事業	△3,945	△4,246
情報機器関連事業	17,484	20,041
その他の事業	△1,988	△2,708
事業利益計	77,128	72,788
本社部門損益及び持分法投資損益	20,250	26,995
調整及び消去	12	△1,077
税引前四半期純利益	97,390	98,706
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	3,759	3,938
半導体部品関連事業	11,903	11,936
ファインセラミック応用品関連事業	8,276	8,399
電子デバイス関連事業	12,528	12,529
通信機器関連事業	3,282	3,074
情報機器関連事業	10,492	10,635
その他の事業	4,011	3,832
本社部門	1,504	1,345
合 計	55,755	55,688

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	5,801	3,431
半導体部品関連事業	9,998	13,703
ファインセラミック応用品関連事業	7,371	6,678
電子デバイス関連事業	14,553	16,106
通信機器関連事業	1,991	918
情報機器関連事業	6,667	4,854
その他の事業	1,936	1,832
本社部門	2,574	2,116
合 計	50,891	49,638

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	23,397	24,268
半導体部品関連事業	58,790	63,993
ファインセラミック応用品関連事業	64,127	61,260
電子デバイス関連事業	73,569	74,798
通信機器関連事業	45,481	34,186
情報機器関連事業	82,864	80,315
その他の事業	32,720	32,338
調整及び消去	△10,495	△9,773
純売上高	370,453	361,385
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	3,593	3,546
半導体部品関連事業	7,833	9,423
ファインセラミック応用品関連事業	4,475	3,600
電子デバイス関連事業	△14,627	10,877
通信機器関連事業	1,676	2,914
情報機器関連事業	5,445	7,174
その他の事業	△274	200
事業利益計	8,121	37,734
本社部門損益及び持分法投資損益	11,348	12,711
調整及び消去	△79	△317
税引前四半期純利益	19,390	50,128
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	1,434	1,420
半導体部品関連事業	4,214	4,508
ファインセラミック応用品関連事業	2,979	3,014
電子デバイス関連事業	4,547	4,755
通信機器関連事業	1,221	959
情報機器関連事業	3,855	3,684
その他の事業	1,372	1,362
本社部門	510	474
合 計	20,132	20,176

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	1,651	1,127
半導体部品関連事業	3,172	3,149
ファインセラミック応用品関連事業	3,476	2,192
電子デバイス関連事業	4,681	4,666
通信機器関連事業	775	318
情報機器関連事業	1,664	1,445
その他の事業	373	409
本社部門	484	290
合 計	16,276	13,596

【地域別セグメント情報】（外部顧客への仕向地別情報）

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
純売上高：		
日本	432,440	417,735
アジア	237,453	223,516
米国	191,704	169,137
欧州	185,550	163,275
その他の地域	45,883	40,965
純売上高	1,093,030	1,014,628

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
純売上高：		
日本	151,737	148,841
アジア	77,042	81,978
米国	64,222	59,240
欧州	62,689	56,937
その他の地域	14,763	14,389
純売上高	370,453	361,385

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、純売上高に含める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】（非監査）

（百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日）
純売上高：		
日本	460,074	437,795
所在地間内部売上	393,052	350,308
	853,126	788,103
アジア	185,781	182,697
所在地間内部売上	220,556	201,979
	406,337	384,676
米国	233,841	201,047
所在地間内部売上	29,631	40,101
	263,472	241,148
欧州	191,139	172,512
所在地間内部売上	23,899	15,137
	215,038	187,649
その他の地域	22,195	20,577
所在地間内部売上	12,502	11,232
	34,697	31,809
調整及び消去	△679,640	△618,757
純売上高	1,093,030	1,014,628
税引前四半期純利益：		
日本	41,723	39,944
アジア	17,597	19,077
米国	9,492	11,004
欧州	8,567	7,746
その他の地域	249	△705
	77,628	77,066
本社部門損益及び持分法投資損益	20,250	26,995
調整及び消去	△488	△5,355
税引前四半期純利益	97,390	98,706

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
純売上高：		
日本	162,117	155,921
所在地間内部売上	136,384	128,328
	298,501	284,249
アジア	61,419	67,117
所在地間内部売上	82,622	78,304
	144,041	145,421
米国	74,912	70,220
所在地間内部売上	12,477	14,591
	87,389	84,811
欧州	64,545	61,099
所在地間内部売上	5,480	5,412
	70,025	66,511
その他の地域	7,460	7,028
所在地間内部売上	4,096	3,795
	11,556	10,823
調整及び消去	△241,059	△230,430
純売上高	370,453	361,385
税引前四半期純利益：		
日本	1,230	25,827
アジア	6,314	9,317
米国	287	4,708
欧州	1,558	2,804
その他の地域	164	△302
	9,553	42,354
本社部門損益及び持分法投資損益	11,348	12,711
調整及び消去	△1,511	△4,937
税引前四半期純利益	19,390	50,128

15 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	59,504	70,852
基本的1株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	162.20	192.88
希薄化後1株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	162.20	192.88
基本的 期中平均株式数	(千株)	366,860	367,334
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	366,860	367,334
		前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	8,712	34,699
基本的1株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	23.75	94.36
希薄化後1株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	23.75	94.36
基本的 期中平均株式数	(千株)	366,859	367,715
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	366,859	367,715

2【その他】

(1) 中間配当

平成28年10月31日に開催された当社の取締役会の決議に基づき、平成28年9月30日現在の株主に対して、平成28年12月5日に1株当たり50円、総額18,386百万円の間接配当を実施しました。

(2) 訴訟

訴訟の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記10 (3) 原材料に係る長期購入契約、(4) 環境債務、(5) その他」を参照下さい。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。